

1 国際交流の活発化

1. 外国人の受入れ拡大事業

地理的・歴史的に本県とのつながりが深い東アジア地域について、県や関係団体等と連携しながら、民間レベルでのより一層の相互交流の拡大を目指した。

(1) 北東アジア友好交流促進事業

ア 黒龍江省との友好交流促進事業

(ア) 日本語教師派遣事業(県委託事業)

中国黒龍江省への日本語教師派遣に対し助成する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止した。

(イ) 黒龍江省との交流事業

黒龍江省対外友好協会等と連携し、黒龍江省で日本語を学ぶ学生による日本語スピーチコンテストを実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響で延期した。

イ モンゴルとの友好交流促進事業

(ア) モンゴルへの技術協力事業

(特活)新潟県対外科学技術交流協会ほか関係団体とともに実行委員会を組織し、地方都市の中小企業への技術協力等の事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止した。

(イ) モンゴルとの交流事業

新潟県との交流を推進する目的でモンゴル国内に設立された「モンゴル・新潟親善協会」と連携し、モンゴル国で日本語を学ぶ学生による日本語スピーチコンテストを実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で再延期した。

ウ 北東アジア友好交流促進事業

在新潟総領事館等の外国公館をはじめとする関係機関と連携して友好交流促進事業を実施した。

(2) 留学生就職支援セミナーの開催

留学生の県内企業への就職を支援するため、関係機関と連携し日本での就職活動における留意事項、就業に際して必要な知識及び就職情報などを提供するセミナーを実施した。

・期 日：令和3年11月10日(水)

・会 場：朱鷺メッセ

・参加者：留学生18名

企業関係者等24名

・内 容：

①講演「日本の就職活動とは」

公益財団法人環日本海経済研究所

経済交流推進員 蔡 聖錫 氏

②講演「日本で働くための在留資格を学ぼう」

東京出入国在留管理局 統括審査官 安本 大輔 氏

③先輩からのメッセージ

④参加企業のプレゼンテーション



留学生就職支援セミナー

2. アジアを知る事業

(1) 国際理解セミナー

多様な姿で急速に発展し、世界の中で重要な役割を果たすようになっているアジア地域の社会・文化等を学ぶ国際理解セミナーを県内3地区で開催し、延べ156名が参加した。

第1回

・期 日：10月9日(土)

・会 場：柏崎市 市民プラザ(ハイブリッド開催)

・テーマ：世界で人気を得ている韓国の大衆文化(韓流)事情

・講 師：新潟産業大学教授 金 光林 氏

・参加者：41名

第2回

- ・期 日：10月23日（土）
- ・会 場：新潟市 朱鷺メッセ（ハイブリッド開催）
- ・テーマ：ベトナム女性の日～ベトナム人女性は強くてたくましい？～
- ・講 師：(株)リンコネクト代表取締役
ファム・フォン・リン 氏
- ・参加者：47名



10月23日（土）朱鷺メッセ

第3回

- ・期 日：11月3日（水・祝）
- ・会 場：胎内市 新潟食料農業大学（対面開催）
- ・テーマ：民は食を以て天と為す！
- ・講 師：新潟食料農業大学 講師 趙 鉄軍 氏、中国人留学生
- ・参加者：40名

第4回

- ・期 日：11月21日（日）
- ・会 場：新潟市 朱鷺メッセ（ハイブリッド開催）
- ・テーマ：世界とアジアから考える持続可能な地域づくり
- ・講 師：新潟経営大学専任講師
バロリ ブレンディ 氏
- ・参加者：28名



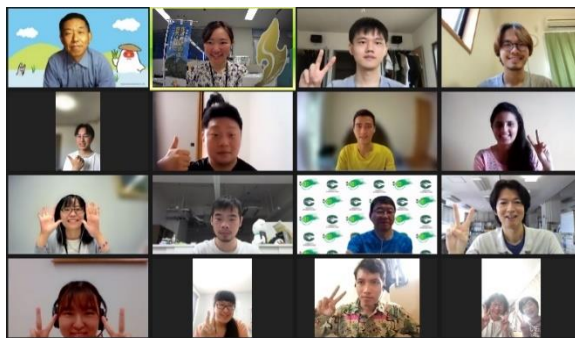
11月21日（日）朱鷺メッセ

3. 受け皿整備事業

(1) ホストファミリー整備事業

国際理解の推進と海外からの来県者のホームステイ先の拡充を図るため、ホストファミリー講座を開催するとともに、希望家庭を対象に留学生や外国語指導助手(A L T)のホームステイ受入れ体験（1泊2日）を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で、ホストファミリー講座（交流会）のみオンラインで実施した。

- ・期 日：9月11日(土)
- ・方 法：ZOOMミーティング
- ・内 容：佐渡市民による佐渡島の文化や観光スポットの紹介
留学生によるホームステイへの期待の発表
- ・参加者：18名



佐渡オンライン交流会

2 国際協力活動の支援

4. 新潟・国際協力ふれあい基金助成事業

(1) NGO 等への助成

海外の開発途上国などで活躍する NGO の人道援助活動等に対する財政支援等を通じ、新潟からの国際協力の推進を図ることを目的に、「新潟・国際協力ふれあい基金」の運用益をもとに助成金を交付した。

- ・助成実績：6 件、計 4,953,000 円

(2) 基金運営

ア 審査委員会の運営

助成対象の審査等を行う審査委員会を開催した。

- ・期日：12 月 14 日(火)
- ・会場：朱鷺メッセ中会議室

イ 募金活動

市町村役場や県内各地の日帰り温泉施設及び宿泊施設等に引き続き募金箱の設置を依頼し、広く県民に「新潟・国際協力ふれあい基金」事業の周知を図るとともに、県民から基金への寄附を募った。

ウ 募金実績

(単位：円)

	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
募金額	93,487	100,714	122,225	127,630	78,687
累計	15,730,497	15,831,211	15,953,436	16,081,066	16,159,753

(3) 新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスの影響で、令和 2 年度に事業採択した 7 団体中、6 団体が事業中止となり、助成金を返還している。

令和 2 年度事業については、令和 2 年 12 月に審査委員会を開催し、令和 3 年 1 月に助成金を交付している。

事業対象期間が令和 3 年 1 月から令和 4 年 3 月までとなっていることから、助成金の返還は令和 3 年度中となる。

3 多文化共生の支援

5. 国際理解推進事業

(1) 広報誌の発行

県民の国際理解を促進するため、県内における国際交流や多文化共生推進の取組を県民に紹介する広報誌「NIA Letter」を発行し、県内高校・大学や公共施設等に配付した。

- ・発行時期：9月(第22号)、令和4年3月(第23号)
- ・配付先：【日本語版】県内高校・大学等、公民館、図書館、市町村、民間団体
計 10,000 部
【英語版】県内大学等、公民館、図書館、市町村等
計 2,500 部

(2) 国際交流プラザ講座・展示

県民の国際理解を促進するため、新潟県国際交流プラザにおいて各種展示やイベントを実施した。

ア 韓国フェア

期日：5月2日(日)

イ 夏休み子どもフェア

期日：8月19日(木)

ウ ハロウィーンフェア

期日：10月2日(金)～10月29日(金)

エ クリスマスフェア

期間：11月22日(月)～12月24日(金)

オ 国際女性デーフェア

期日：3月6日(日)



国際女性デーフェア

(3) 国際理解教育推進協議会

県内の各学校における国際理解教育の推進を図ることを目的として、教育関係者や教育関係機関で構成する国際理解教育推進協議会を設置し、ともに活動を行っている。

また、協議会の総会を、令和4年3月10日(木)にオンラインで開催した。

(4) 国際理解教育プレゼンテーションコンテスト

学校や地域における国際理解に関する学習や活動についてプレゼンテーションを行うコンテストを新潟県国際理解教育推進協議会と連携して開催した。コンテストは中学生部門と高校生部門に分けて実施し、副賞として各部門最優秀チームに賞金10万円を贈呈した。

【プレゼンテーションコンテスト】

- ・ 期日及び会場：12月18日(土) 朱鷺メッセ
- ・ 参加チーム数：中学生部門5、高校生部門10
- ・ 最優秀賞：

〈中学生部門〉

GO! えこっと (村上市立荒川中学校)

「本当のエコって? ~気候変動から考える
私たちの未来とこれからのあり方~」

〈高校生部門〉

C a c a o (県立国際情報高等学校)

「FT作戦~チョコレートで変える世界
の未来~」



コンテスト表彰式

6. 在住外国人支援事業

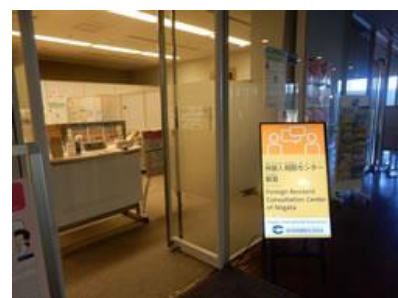
(1) 外国人生活相談

県内の在住外国人が文化・習慣や制度の違い等から直面している生活上の諸問題の解決をサポートするため、新潟県の委託を受け「外国人相談センター新潟」において相談業務を実施した。

- ・ 対応言語：8か国語(日本語、英語、中国語、タイ語、フィリピン語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語)
他に通訳ソフトを利用することで82言語に対応
- ・ 相談件数：646件(54件/月)
- ・ 相談内容：①入管手続 ②雇用・労働 ③医療 ④身分関係 ⑤教育
- ・ 専門相談

定期的に専門家による相談会を実施した。

教育相談	(週1回)	17件
行政書士相談	(月1回)	38件
入管手続相談	(月1回)	14件
弁護士相談	(隔月)	15件



外国人相談センター新潟

(2) 相談員・通訳員育成

県内で外国人生活相談に対応する相談員や通訳員の資質向上を図る研修会を実施した。

ア 相談通訳員内部研修

- ・期日：令和3年11月2日(火)
- ・方法：オンライン開催
- ・講師：(一社)多文化社会専門職機構
山浦 育子 氏

イ 外国人生活相談担当者実務研修

- ・期日：令和3年11月14日(日)
- ・会場：新潟ユニゾンプラザ
- ・講師：東洋大学人間科学総合研究所
客員研究員 門 美由紀 氏



実務者研修での事例研究

(3) 相談関係機関との連携

新潟県外国人材受入サポートセンター、県行政書士会、県弁護士会、新潟雇用労働センター等と連携して、「外国人向けワンストップ無料相談会」を開催した。

- ・期日：11月5日(金)
- ・会場：万代島ビル会議室

(4) 外国につながる児童生徒等教育支援

子どもたちが国籍にかかわらず安心して学び成長できる地域社会の実現を図るため、次の事業を実施した。

ア 外国につながる児童生徒及び保護者等を対象に、通訳者等を交えた進路ガイダンスを上越市において開催した。

- ・期日：10月3日(日)
- ・会場：上越市市民プラザ
- ・参加者：30名

イ 教育相談員による電話教育相談(毎週火曜日)を実施した。

ウ 当協会が事務局を担う「新潟県外国につながる児童生徒等教育支援ネットワーク協議会(通称：新潟県多文化子どもネット)」において、課題解決に向けた研修会を開催した。



進路ガイダンス(上越市)

(第1回)

8月23日(月) オンラインセミナー

講演「外国につながる高校生たちの未来のために」

NPO法人多文化共生教育ネットワーク かながわ事務局長

高橋 清樹 氏

報告・新潟県教育庁高等学校教育課 指導主事 貝田 智子 氏

・新潟県立長岡明德高等学校 教諭 西潟 洋子 氏

(第2回)

3月12日(土) ハイブリッドセミナー

講演「外国人保護者とのコミュニケーション」

山形大学学士課程基盤教育機構 教授 内海 由美子 氏

事例発表 上越市立南川保育園 園長 宮越 美恵子 氏

エ 母国から子どもを呼び寄せたいと考えている保護者向けガイドブック「国境を越えて移動する子どもたちの教育」の5か国語版のうち、ウルドゥー語(パキスタン・北インドの言語)版を改訂した。

オ リーフレット「日本の高校に行こう！」英語版・中国語版を改訂し、新たにフィリピン語版を作成した。

(5) コミュニケーション促進事業

多文化共生社会の実現に向け、在住外国人とのコミュニケーションを促進する取組を複合的に実施した。

ア 多文化共生シンポジウム「みんなでつくる みんなのまち」

・期日等：5月29日(土) 新潟日報メディアシップ

・基調講演：明治学院大学教養教育センター

准教授 長谷部 美佳 氏

・特別講演：三条市立大学学長

アハメド・シャハリアル 氏

・パネルディスカッション

アハメド・シャハリアル 氏

グエン・ティ・ホン・シン 氏

(介護福祉士)

時田 美和 氏

(グローバルサポート協同組合代表理事)



多文化共生シンポジウム

イ やさしい日本語研修会

・期日等：7月17日(土) 加茂市産業センター

・内容：やさしい日本語落語公演 桂 かい枝 氏

やさしい日本語ワーク

ウ 指さしコミュニケーションカードの作成
在住外国人との会話を促進するため、5か国語
(日本語・英語・中国語・ベトナム語・インドネシ
ア語)の指さしコミュニケーションカード(通称:
ともだちカード)を作成し関係機関に配布すると
ともに、協会ホームページに掲載した。



ともだちカード

エ 在住外国人との交流会

2月13日(日)に新発田市で開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止した。

7. 留学生支援事業

(1) 留学生交流推進員事業

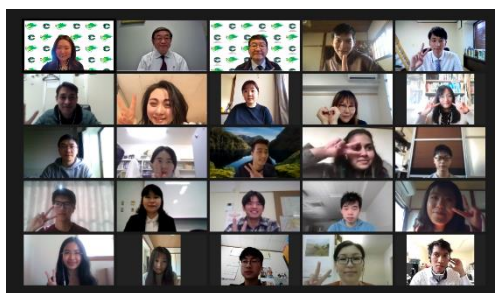
県内大学の留学生を活用し国際交流や多文化共生活動の活発化を図るため、国際交流等の活動に意欲のある32名の留学生を「留学生交流推進員」に任命した。

交流推進員には活動支援金を交付し、当協会や関係団体の主催事業に参加してもらうとともに、自主的に国際交流イベントを企画・実施してもらった。

- ・任命式 : 令和3年4月23日(金)(オンライン開催)
- ・活動報告会 : 令和4年3月18日(金)(オンライン開催)
- ・活動状況

活動件数 43件

派遣延べ人数 186名



オンラインミーティング(4月)



県立高校での母国紹介

4-1 基盤強化（民間活動活発化）

8. 民間団体助成事業

(1) 国際化推進活動助成金の交付等

ア 国際化推進活動助成金

民間団体等が実施する国際交流等の活動を支援し、地域における活動の一層の促進を図るため、活動助成金を交付した(年2回)。

- ・助成実績：民間団体等 8 団体、計 872 千円
- ・事業内容：国際交流、国際協力、人材育成、多文化共生推進等

イ 海外県人会等との青少年交流支援

県や関係団体と連携し、海外県人会等から協力を得ながら、次世代を担う青少年の友好交流を推進することを目的に、「新潟・ハワイ少年野球交流事業」を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止した。

(2) 国際交流プラザの貸出

民間団体の国際交流活動を促進するため、国際交流プラザの貸出を行った。

- ・利用時間：原則として平日・土日・祝日の9時～21時
- ・利用件数：33件

9. 市町村・民間団体ネットワーク構築事業

(1) 国際交流連絡会議

県内3地域において、市町村や民間団体等と情報交換・意見交換を行う国際交流連絡会議を開催した。

- ① 上越会場
 - ・期 日：4月26日(月)
 - ・会 場：上越市市民プラザ
 - ・参加者：6団体15名
- ② 長岡会場
 - ・期 日：4月28日(水)
 - ・会 場：アオーレ長岡
 - ・参加者：9団体16名
- ③ 新潟会場
 - ・期 日：4月30日(金)
 - ・会 場：朱鷺メッセ
 - ・参加者：24団体33名



国際交流連絡会議（新潟会場）

10. 在外県人会等活動支援事業

ブラジル、アルゼンチン、ホノルルの各新潟県人会に対し、活動を支援するための助成金を交付した。

団 体 名	助成額 (円)
ブラジル 新潟県人会	450,000
アルゼンチン新潟県人会	150,000
ホノルル 新潟県人会	150,000
合 計	750,000

4-2 基盤強化（人材育成）

11. 人材育成事業

民間国際交流団体の人材育成や次世代を担う若者の国際理解の推進を図るため、講座やワークショップ等を開催した。

(1) 災害時外国人支援人材育成事業

災害時の外国人支援について共通認識を持ち、有事の際に速やかな連携が図られるよう、行政職員、社会福祉協議会担当者、在住外国人、留学生交流委員、当協会登録ボランティア等を対象とした「災害時外国人支援研修」を実施した。

- ・期日：令和3年12月5日（日）
- ・会場：上越市教育プラザ
- ・内容：講演・ワークショップ
（一社）多文化社会専門職機構
理事・事務局長 菊池 哲佳 氏
- ・参加者：41名



災害時外国人支援セミナー

(2) 医療通訳育成支援事業

外国人に対する医療支援に関わる専門家を講師に招き、課題や支援のあり方について理解を深めるセミナーをオンラインで開催した。

- ・期日：令和4年3月26日（土）
- ・内容：
 - ①講演「外国人高齢者は今 多文化共生社会の先にある現実」
外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト 代表 木下 貴雄 氏
 - ②事例報告
NPO法人神戸定住外国人支援センター
デイサービスセンターハナの会
管理者・生活相談員（社会福祉士） 鄭 秀珠 氏
- ・参加者：31名

(3) ボランティアバンクの運営

国際交流イベントを支援する意志のある方を「通訳・翻訳ボランティア」や「アースサポーター(イベント運営ボランティア)」としてボランティアバンクに登録し、主催者からの要請に基づきボランティア保険を付けて派遣した。

- ア 通訳・翻訳ボランティア、アースサポーターの活用
- ・通訳・翻訳ボランティア登録者数 272名

(英語 166 名、中国語 55 名、韓国語 23 名、ベトナム語 6 名、スペイン語 5 名、モンゴル語 4 名、ロシア語 5 名、その他の言語 8 名)

- ・アースサポーター登録者数名 130 名
- ・イベント等への派遣 要請 2 件、派遣 7 名

イ 通訳・翻訳ボランティアセミナーの開催

登録者を対象に通訳技術の向上等を図るセミナーをオンラインで開催した。

- ・期日：令和 4 年 3 月 19 日（土）
- ・内容：講演「コミュニティ通訳の世界」及び通訳トレーニング
- ・講師：東京外国語大学大学院総合国際学研究院
准教授 内藤 稔 氏
- ・参加者：53 名

(4) 国際交流ファシリテーター養成事業

5 大学と連携し、研修を受けた大学生・大学院生を国際交流ファシリテーターに委嘱し、小中高生を対象に国際社会への関心と学習意欲を高めるための国際理解ワークショップを実施した。

- ・連携大学：新潟国際情報大学、敬和学園大学、新潟県立大学
上越教育大学、新潟大学
- ・国際交流ファシリテーター：87 名
(国情大 26 名、敬和大 13 名、県立大 26 名、
上教大 7 名、新潟大 15 名)
- ・派遣実績：県内 23 校
(小学校 11 校、中学校 5 校、中等教育学校 1 校、
高等学校 6 校)
- ・テーマ：世界の現実、世界の不平等、異文化理解



高校でのワークショップ

(5) NGO スタッフ育成講座

国際交流・国際協力等を目的に設立された NGO 団体のスタッフやこれから NGO 活動を始めたい人を対象とする研修会を(特活)にいがた NGO ネットワークに委託して開催し、NGO で活躍する人材の育成を図った。

- ・期日：令和 4 年 3 月 5 日（土）オンライン開催
- ・テーマ：若者が世界を変える～誰一人取り残されない世界を目指して～
- ・講演：認定 NPO 法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
代表 中島 早苗 氏
- ・パネルディスカッション：
パネリストは新潟県立新潟商業高等学校の生徒を含む 7 名

(6) 国際理解教育推進支援事業

県内における国際理解教育の充実・進展を図るため、小・中・高校の教職員等を対象とした国際理解教育セミナー及びワークショップを開催した。

① セミナー

- ・期 日：令和3年9月18日（土）（オンライン開催）
- ・テーマ：多文化共生時代の教育課題と教育実践
- ・講 演：「多文化共生時代の教育課題について考える
～マジョリティの特権性の脱構築を目指して～」
茨城大学全学教育機構国際教育部門 講師 青木 香代子 氏
- ・実践発表：「多様なフィールドにおける国際理解教育／SDGs の実践」
（特活）にいがた NGO ネットワーク RING 企画委員長
小黒 淳一 氏
- ・参加者：41名

② ワークショップ（オンラインで2回開催）

- ・令和3年8月22日（日）
- ・令和3年9月25日（土）



国際理解教育セミナー

4-3 基盤強化（広報情報提供）

12. 広報・ライブラリー運営事業

県内団体や一般県民等に対し、国際交流や国際協力に関する情報及び当協会の事業等に関する情報を広く提供した。

(1) 広報誌の発行(再掲)

県民の国際理解を促進するため、県内における国際交流や多文化共生推進の取組を県民に紹介する広報誌「NIA Letter」を発行し、県内高校・大学や公共施設等に配付した。

(2) 年次報告書の発行

当協会の事業について周知を図るとともに関係機関から事業推進への協力を得るため、令和元年度事業についてまとめた年次報告書を作成し、関係各所に配布した。

(3) PR記事掲載

賛助会員の募集について朱鷺メッセのフリーペーパー「トッとときガイド」を活用してPRした。

(4) プラザ・ライブラリー運営

各種情報資料(図書、ビデオ、CD、雑誌、新聞等)を整備し県民の利用に供した。

【蔵書等の状況】

- ・ 図書・雑誌・新聞
- ・ 各種団体発行物
- ・ 開発途上地域でのNGO活動を伝える映像資料
(ビデオ、DVD、CD、CD-ROM)
- ・ その他(県内外NGOや全国の国際交流協会の機関誌、語学学習用教材等)



13. IT活用促進事業

多言語ホームページ(日本語、英語、中国語、韓国語、ロシア語)の運営を行い、各種情報を掲載した。また、県協会ニュースや関連団体の県内外イベント情報等を定期的にメールマガジンとして配信するとともに、Facebookでも情報を発信した。

14. 賛助会員募集事業

(1) 賛助会員数の推移

(単位：会員数)

	29年度末	30年度末	元年度	2年度	3年度
個人	42	39	30	34	34
団体	63	56	51	52	46
計	105	95	81	86	80

(2) 賛助会員へのサービス

賛助会員向けに主に次のサービスを実施した。

個人会員	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社利用割引 ・レストラン等利用割引 ・朱鷺メッセ関係施設等利用割引
団体会員	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流プラザの貸出(33件) ・国際化推進活動助成金の交付(8団体、総額872千円) ・印刷機の利用
個人会員 団体会員 共通	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント案内等の送付 ・国際情報ライブラリーの図書貸出 ・国旗貸出 (13件) 民族衣装貸出(2件)

15. 国旗等貸出事業

国際交流活動を行う賛助会員や団体に対して、世界各国の国旗や民族衣装・グッズ等の貸出を行った。

- ・貸出実績：国旗 9団体 13件
- 民族衣装 2団体 2件



5 新型コロナウイルス対策交付金事業

16. 新型コロナウイルス対策交付金事業

新型コロナウイルス対策交付金を利用し、以下の取組を行った。

- ① 国際交流プラザ等の無線 LAN 環境の整備
(オンラインセミナーへの対応) 180,733 円

- ② 協会ホームページの改修
(外国人向けコロナ情報等の発信の強化) 2,586,988 円

- ③ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要となる備品購入
(サーマルカメラ・空気清浄機ほか) 452,660 円